

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 電話 (通話料無料) 0120-094-777
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店 ○ 株式関係のお手続き用紙のご請求は、 次の三菱UFJ信託銀行の電話およびイ ンターネットでも24時間承っており ます。 電話 (通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufig.jp/daikou/
公 告 方 法	電子公告 当社ホームページ (http://www.tocalo.co.jp/) にて掲載
単 元 株 式 数	100株

第56期

中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。



トーカロ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成18年9月30日をもちまして第56期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間決算が終了いたしましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

平成18年12月

代表取締役会長 中平 晃



代表取締役社長 中平 怜



営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が米国・アジア向け等で好調に推移する一方、国内では個人消費がやや足踏み状態にあるものの、民間設備投資が前期に引き続き増勢を維持し、全体として回復基調を強めてまいりました。

当溶射業界におきましても、IT業界が積極的な増産態勢に転じるなど、需要業界全般にわたり高水準の生産を維持したことにより、溶射加工の需要は堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、営業面では半導体・液晶分野をはじめ産業機械、鉄鋼およびその他の分野で新規需要開拓に注力するとともに、製造面では特に半導体・液晶分野の納入体制を強化する一方、将来の需要増と高品質化に対応するため、建屋建設を含む新たな設備投資に踏み切りました。

なお、日本コーティングセンター株式会社（連結子会社、以

下、JCCという。）は、懸案でありました本社工場の神奈川県大和市から座間市への移転が本年5月に無事完了し、順調な操業を続けております。また、中国広州市に設立した東華隆（広州）表面改質技術有限公司（非連結子会社）は、現地の悪天候等により建設工事が大幅に遅れておりましたが、本年10月に中国当局の営業許可を受け、工場の操業を開始いたしました。

以上のような諸施策の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は前年同期比25.6%増の127億97百万円、経常利益は同42.6%増の36億47百万円、中間純利益はJCCの移転関連の費用計上があったものの同40.5%増の21億22百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、堅調な企業収益を背景に民間設備投資は引き続き増加し、個人消費も回復基調を維持すると予想されるものの、米国経済の減速懸念ならびに原材料費や人件費の増加傾向から、景気の伸びは緩やかに鈍化するものと予想されます。

このような中で当社グループは、溶射加工部門において用途開発をさらに推進するとともに、溶射周辺部門においても、連結子会社のJCCを含め需要の開拓と売上構成比率の嵩上げに努力してまいる考えであります。

また、将来の需要増と高品質化対応のための設備投資を積極的に実施するとともに、歩留や品質の向上に向けた日常の取り組みを強化してまいります。

以上のような諸施策によって、通期の連結売上高は前期比16.9%増の245億円、経常利益は同21.0%増の65億50百万円、当期純利益は同21.2%増の38億50百万円を予想しております。

なお、当期が初めての実施となります中間配当金につきましては、当初予想は1株当たり17円50銭でありましたが、お陰をもちまして上記のとおり当中間期の業績は増収・増益を果たすことができましたので、1株当たり5円増額し22円50銭とさせていただきます。また期末配当金につきましても同額とし、合わせて年間で1株当たり45円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格段のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(25,380,503)	(負債の部)	(11,279,153)
流動資産	13,045,515	流動負債	9,878,519
現金及び預金	2,448,105	支払手形及び買掛金	3,476,761
受取手形及び売掛金	8,930,379	短期借入金	875,000
たな卸資産	1,276,781	1年以内返済予定長期借入金	58,800
繰延税金資産	342,679	未払金	1,663,039
その他	51,170	未払費用	1,417,434
貸倒引当金	△3,600	未払法人税等	1,417,600
固定資産	12,334,987	賞与引当金	512,041
有形固定資産	10,366,864	その他	457,843
建物及び構築物	3,155,841	固定負債	1,400,633
機械装置及び運搬具	3,600,761	長期借入金	206,200
土地	2,978,283	退職給付引当金	856,385
その他	631,977	役員退職引当金	288,725
無形固定資産	719,884	その他	49,322
のれん	294,679	(純資産の部)	(14,101,349)
その他	425,204	株主資本	14,021,253
投資その他の資産	1,248,238	資本金	2,658,823
繰延税金資産	485,317	資本剰余金	2,293,504
その他	762,920	利益剰余金	9,070,070
		自己株式	△1,144
		評価・換算差額等	80,096
		その他有価証券評価差額金	80,096
資産合計	25,380,503	負債及び純資産合計	25,380,503

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：千円)		
科 目	金 額	
売上高		12,797,394
売上原価		7,417,349
売上総利益		5,380,044
販売費及び一般管理費		1,750,613
営業利益		3,629,430
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,970	
雑収入	33,437	35,407
営業外費用		
支払利息	5,762	
雑損失	11,593	17,355
経常利益		3,647,482
特別利益		
貸倒引当金戻入益	604	604
特別損失		
固定資産除却損	30,722	
子会社移転費用	53,479	84,202
税金等調整前中間純利益		3,563,884
法人税、住民税及び事業税		1,396,036
法人税等調整額		45,707
中間純利益		2,122,141

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(24,595,425)	(負債の部)	(10,645,950)
流動資産	12,244,364	流動負債	9,543,490
現金及び預金	2,200,054	支払手形	549,747
受取手形	1,717,523	買掛金	2,930,568
売掛金	6,704,683	短期借入金	800,000
原材料	498,635	未払金	1,598,120
仕掛品	526,119	未払費用	1,366,530
貯蔵品	229,536	未払法人税等	1,400,000
前払費用	36,122	未払消費税等	84,386
繰延税金資産	313,313	預り金	77,295
その他の流動資産	21,376	賞与引当金	460,000
貸倒引当金	△3,000	設備支払手形	276,841
固定資産	12,351,061	固定負債	1,102,460
有形固定資産	9,543,153	長期未払金	49,322
建物	2,823,142	退職給付引当金	766,846
構築物	68,621	役員退職引当金	286,290
機械及び装置	3,053,637		
車両運搬具	3,471		
工具器具備品	225,824		
土地	2,978,283	(純資産の部)	(13,949,475)
建設仮勘定	390,172	株主資本	13,869,378
無形固定資産	411,985	資本金	2,658,823
借地権	309,817	資本剰余金	2,293,504
ソフトウェア	100,100	資本準備金	2,292,454
その他の無形固定資産	2,067	その他資本剰余金	1,050
投資その他の資産	2,395,921	利益剰余金	8,918,195
投資有価証券	267,349	その他利益剰余金	8,918,195
関係会社株式	1,200,000	特別償却準備金	239
関係会社出資金	302,928	固定資産圧縮積立金	673
長期前払費用	7,168	別途積立金	6,220,000
会員権	15,350	繰越利益剰余金	2,697,281
保証金	42,556	自己株式	△1,144
繰延税金資産	444,339	評価・換算差額等	80,096
その他の投資	116,230	その他有価証券評価差額金	80,096
資産合計	24,595,425	負債及び純資産合計	24,595,425

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：千円)		
科 目	金 額	
売上高		11,907,741
売上原価		6,984,599
売上総利益		4,923,142
販売費及び一般管理費		1,482,130
営業利益		3,441,012
営業外収益		
受取利息及び配当金	48,949	
雑収入	44,290	93,239
営業外費用		
支払利息	3,340	
雑損失	28,612	31,952
経常利益		3,502,299
特別利益		
貸倒引当金戻入益	1,000	1,000
特別損失		
固定資産除却損	17,431	17,431
税引前中間純利益		3,485,868
法人税、住民税及び事業税		1,382,405
法人税等調整額		△9,530
中間純利益		2,112,992

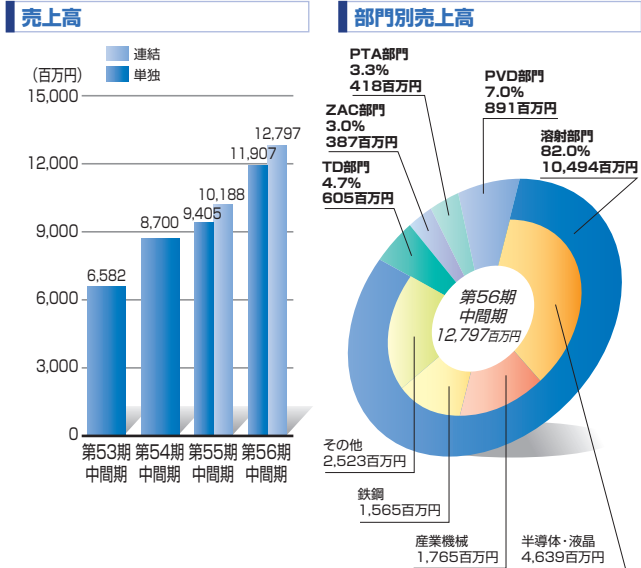
(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況

(平成18年9月30日現在)

企業集団の主な事業内容

当社グループは受注による溶射加工、TD 処理加工、ZAC コーティング加工、PTA 処理加工、PVD 処理加工などの金属表面処理加工およびその販売業務を行っております。



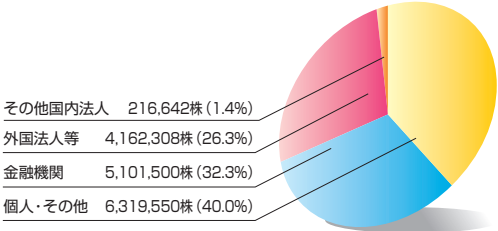
(注) 当社は平成 16 年 9 月に日本コーティングセンター株式会社を完全子会社としました。そのため、単独・連結の業績併記は第 55 期中間期からとなり、第 53 期、第 54 期は単独業績のみを表記しております。

株式の状況

①発行可能株式総数	40,960,000株
②発行済株式の総数	15,800,000株
③株主数	3,302名
④大株主	

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,631	10.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,590	10.06
トーカロ従業員持株会	950	6.01
中平晃	882	5.58
廣瀬眞理子	434	2.74
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	424	2.68
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505025	364	2.30
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	317	2.01
シーエムビーエルエスエーリミューチャルフアンド	305	1.93
アイルランドスペシャルジャスティックレンディングアカウント	293	1.85

所有者別株式分布状況



企業集団の従業員の状況

従業員数は、総勢で507名です。なお、従業員数には、臨時従業員（嘱託・パートタイマー）191名は含まれておりません。

トピックス

企業集団の主要な事業所

当社

本 店：神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
工 場：神戸工場、東京工場、名古屋工場、明石工場
明石第二工場、明石第三工場、明石第四工場
水島工場、北九州工場、北九州第二工場

研究所：溶射技術開発研究所

営業所：鹿島営業所、北関東営業所、神奈川営業所
山梨営業所、静岡営業所、和歌山営業所

日本コーティングセンター株式会社

工 場：本社工場、一宮工場

営業所：関東営業所、北関東営業所、名古屋営業所
関西営業所、西日本営業所

取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役会長	中 平 晃	
代表取締役社長	中 平 怜	
専 務 取 締 役	太 田 義 人	管理本部長
取 締 役	磐長谷 勲	管理副本部長兼総務部長
取 締 役	竹 澤 進	営業本部長兼営業企画部長
取 締 役	岡 隆	製造本部長兼環境室長
取 締 役	町 垣 和 夫	製造副本部長
取 締 役	谷 和 美	溶射技術開発研究所長
取 締 役	坂 恵 昌 弘	弁護士
常任監査役(常勤)	中 井 康 亘	
監 査 役	日 下 敏 彦	税理士
監 査 役	秋 月 武	税理士

(注) 1. 取締役坂恵昌弘氏は、会社法に基づく社外取締役であります。
2. 監査役中井康亘氏、日下敏彦氏および秋月 武氏は、会社法に基づく社外監査役であります。

設備増強について

当社は、半導体・液晶関連分野向けの生産体制強化を図るため、東京、明石両工場にて製造棟の新設と生産設備の増強を実施することとしました。その概要は次のとおりであります。

1. 東京工場

当社の主要取引分野であります「半導体製造装置業界」では堅調な需要拡大が見込まれ、今後同業界からの溶射加工受注量の増加が予想されます。また半導体デバイスの高密度化（回路の微細化）に伴い、溶射皮膜の一層の高機能化・高品質化が求められております。

これらに対処するため、製造棟の新設ならびに製造設備の増強を実施することといたしました。

(増強設備概要)

建 築 面 積：597㎡
延 べ 床 面 積：4,141㎡（鉄骨造 10階建）
投 資 額：約13億円
建 物 竣 工 予 定：平成19年1月
製造設備稼働予定：平成19年3月

2. 明石工場

当社の主要取引分野であります「液晶製造装置業界」では、近年ガラス基盤の大型化が進んでおり、今後同業界からの受注拡大が見込まれております。

溶射加工品の大型化ならびに溶射皮膜の一層の高品質化に対処するため、製造棟の新設ならびに製造設備の増強を実施することといたしました。

(増強設備概要)

建 築 面 積：1,150㎡
延 べ 床 面 積：3,484㎡（鉄骨造 3階建）
投 資 額：約12億円
建 物 竣 工 予 定：平成19年3月
製造設備稼働予定：平成19年4月



明石工場新製造棟完成予想図

中国合弁子会社の営業運転開始について

東華隆（広州）表面改質技術有限公司は、現地の悪天候等により工場の竣工時期がずれ込み、当初予定より開業がおくれておりましたが、本年10月に中国当局の営業許可を取得し営業運転を開始いたしました。